

平成 26 年度

発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援研究事業

成果報告書（概要版）

実施機関名（ 大館市 ）

1. テーマ

早期の気付き・対応で、自己肯定感、自己有用感を育てる特別支援教育  
“どこでも支援教育、だれでも支援教育”

2. 問題意識・提案背景

本市では、発達障害の早期からの気付きと支援を目指し、平成 23 年度から 5 歳児健診を、平成 24 年度には幼児通級指導教室を開設している。支援を就学後も継続していくためには専門的な見立てや検査体制の確立により、早期に認知特性を把握するとともに、小・中学校での発達障害の理解を推進し、適切な対応や支援を充実させる必要がある。また、通級指導教室や適応教室を含め、児童生徒の多様な学び場の整備と専門的な支援が喫緊の課題である。

3. 指定校について

(小学校)

(平成 26 年 11 月 1 日現在)

指定校名：桂城小学校、城南小学校、城西小学校、有浦小学校、釈迦内小学校、長木小学校、川口小学校、上川沿小学校、成章小学校、花岡小学校、矢立小学校、南小学校、扇田小学校、西館小学校、東館小学校、早口小学校、山瀬小学校												
学級数及び児童生徒数												
	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		第5学年		第6学年	
	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数
通常の学級	523	23	533	22	580	23	535	22	556	24	670	23
特別支援学級	5	/	8	/	9	/	8	/	13	/	16	/
通級による指導の対象者数	6	/	10	/	10	/	7	/	11	/	10	/
教職員数												
校長	教頭	教諭	養護教諭	講師	ALT	事務職員	職員の総数	特別支援	その他	計		
17	17	193	17	16	1	20	44	4	7	336		

(中学校の場合)

指定校名：第一中学校、第二中学校、下川沿中学校、南中学校、成章中学校、花岡中学校、矢立中学校、東中学校、比内中学校、田代中学校										
学級数及び児童生徒数										
	第1学年		第2学年		第3学年					
	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数				
通常の学級	554	21	540	22	590	22				
特別支援学級	8	/	12	/	6	/				
通級による指導の対象者数	1	/	7	/	7	/				
教職員数										
校長	教頭	教諭	養護教諭	講師	ALT	事務職員	職員の総数	特別支援	その他	計
10	10	120	10	39	4	13	13	8	4	231

#### 4. 指定校における取組概要

- (1)市として、専門家等による「早期支援研究事業運営委員会」を組織し、現状や課題を明確にした。
- (2)教育研究所に、臨床心理士2名と就学支援員1名(発達障害支援アドバイザー)を配置し、検査や専門的な見地から相談ができる体制を確立した。  
臨床心理士活動実績：児童生徒観察 83, 助言 161, カウンセリング 95,  
検査 66, 保護者面談 94, 校内研修 22, その他 36 (件)  
就学支援員活動実績：幼保・小学校訪問 143, 相談活動 18, 学校見学同行 14,  
通級指導補助 85, その他 59 (件)
- (3)教育研究所と特別支援教育地域センターに教材や教具、支援プログラム等を各校に貸し出しをする「特別支援教育情報センター」の機能を整備した。保護者相談のためのリーフレットを作成し、相談に利用している。
- (4)通級指導教室、適応教室の人的・物的環境を整えるとともに、連絡会を定期開催し、多様な学びの場の整備、指導の充実を図った。
- (5)発達障害に対する理解推進と小・中学校における支援や授業改善の具体的実践事例を発表する研修会等(8講座458名参加)を開催した。
- (6)校内研修会(22校)、指導主事等による訪問指導(9校)、市教育委員会参加の校内就学指導委員会(27校)により、発達障害の可能性のある児童生徒に対する合理的配慮、ユニバーサルデザインの視点による授業改善、特別支援教育支援員の資質向上、個別の指導計画作成に関して理解を深めた。
- (7)5歳児健診と就学時健診、日常的な幼稚園・保育所等への巡回による情報を子ども課と共有するとともに、それらを「就学支援情報ファイル」として小学校へ情報提供した。

#### 5. 主な成果

- (1)臨床心理士の複数配置により、障害の判定だけではなく、検査結果を指導に生かすための助言が可能となり、通常学級の学級担任が、個別の配慮を含めた授業改善のヒントを得ることができた。小学校での検査や指導に関する情報を中学校へ伝える「就学支援情報ファイル」を新規に作成し、特別支援教育コーディネーターが活用できるようにした。
- (2)就学前の実態を把握している就学支援員が小学校を巡回し、個々の支援について具体的に担任や支援員に助言できるようになり、小学校が実態把握と指導体制づくりを入学後の早い段階で整えることができた。
- (3)通級指導教室をはじめとして、多様な学びの場を保障するため、タブレットPCの配置とインターネット環境を整備した。補充的学習や療育の試行が始まり、今後その成果に期待できる。
- (5)教師や支援員、保護者に対する研修会開催、校内就学指導委員会への助言により、研究テーマである「だれでも支援教育」(全教職員で行う特別支援教育)の意識ができてつつある。実践事例の発表の場では、通常学級担任の聴講希望者が多く、関心の高さがうかがえた。
- (6)各種教材の貸し出しができる「特別支援教育情報センター」の整備により、専門的な見立て、助言をもとにして、通常学級の担任が様々な試みや教材の活用をしており、特別支援教育への主体的な取組につながっている。
- (7)教職員全員で共通理解したい内容を「特別支援教育ハンドブック」としてまとめ、配付した。また、保護者には、多様な学びの場を紹介する相談用リーフレットを作成した。今後の研修会や相談会等で活用が望まれる。

## 6. 今後の課題と対応

- (1) 特別支援教育情報センターの機能を周知し、「特別支援教育ハンドブック」や「特別な支援を要する児童生徒にかかる特性把握シート」の活用を促しながら、すべての子どもにとって過ごしやすい学級づくり、分かりやすい授業づくりの取組を広げ、その実践を蓄積する。
- (2) 小学校1年生では25%の児童に学習面、生活行動面で何らかの支援が必要であると担任が感じている。5歳児健診や就学時健診の結果と照らし合わせ分析すると、全体の5.5%の児童に学習障害の可能性があると考えられる。今後、それぞれの困難さ、認知特性を分析し、特性に特化した指導ができるよう臨床心理士と連携して研究を進める。
- (3) 平成27年度は、通級指導教室と連携し、小学校1年生（7月）全員を対象に「言葉と読みの検査」を試行し、学習障害の早期発見・支援につなげる。
- (4) 個別指導を必要としている児童生徒数に対して、通級指導教室は不足している現状である。今後は、校内でも取り出し指導ができる通級機能を持たせるために専門性のある教職員を育成していく。
- (5) 研究成果については、各種研究会での発表の機会を利用したり、ホームページに掲載したりして広めるようにする。

## 7. 問い合わせ先

組織名：大館市

- (1) 担当部 大館市教育委員会 教育研究所
- (2) 所在地 秋田県大館市早口字上野43番地1
- (3) 電話番号 0186-43-7114
- (4) FAX番号 0186-54-6100
- (5) メール kyokenkyu@city.odate.lg.jp